

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530592
 研究課題名 (和文) 戦後教員養成カリキュラムの開発と実践に関する日米間の比較教育史的研究
 研究課題名 (英文) The comparative educational study of the development and practices
 Of teachers training curriculum after the war between Japan and the
 United States

研究代表者
 橋本 美保 (HASHIMOTO MIHO)
 東京学芸大学・教育学部・准教授
 研究者番号：60222212

研究成果の概要：本研究では、アメリカの教員養成における「統合」の理念がそのカリキュラムに具現化されたことにより、「教職的実験的経験」を核とするカリキュラムが全米に普及していく過程を解明した。同時に、占領期に成立した大学の教員養成カリキュラムの開発に関する資料調査に基づき、占領期の日本にアメリカの教員養成カリキュラムを紹介し、それを普及させていった GHQ 民間教育情報局の方針、および文部省や各師範学校の交渉の実態を明らかにした。さらに、1950 年代の新制度の定着期においてカリキュラムの定型化が始まったことを指摘した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	510,000	3,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教員養成、カリキュラム、比較教育史、教師教育、教職的実験的経験

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の教員養成に関する歴史的研究については、近年の教育学部批判とその改革という時事的な関心の高まりと相俟ってその数は決して少なくない。特に占領期の教師教育改革については、海後宗臣・寺崎昌男・林三平・山田昇『教員養成』(「戦後日本

の教育改革」第 8 巻、東京大学出版会、1971 年) および山田昇『戦後日本教員養成史』(風間書房、1993 年) が実証的にその成立過程を解明してきた。

これらの研究は、当時の最高峰の水準を示しているが、米国の占領文書が公開された今日から見れば、日本側資料の利用に偏しているという批判は免れない。その後、現職教育

については高橋寛人によって IFEL 資料を用いた実態史の解明が進められたものの（『戦後教育改革と指導主事制度』風間書房、1995年）、占領文書を駆使した本格的な教員養成史研究はまだ緒についたばかりである。こうしたなか、TEES 研究会の近著『「大学における教員養成」の歴史的研究』（学文社、2001年）は教育学部史の視点からこれまでの教員養成史研究と議論を整理している。同書の研究結果が示したように、これまでの研究は、占領期に成立した教師教育の制度や組織といったシステムの形成を扱うものや、そこで生じた論争の整理によって戦前と戦後の連続・非連続に言及したものが多く、それを越えた研究の枠組みは未だ示されていない。つまり、これまでの多くの教員養成史研究は、アカデミズム対プロフェッショナリズムという問題設定によって、制度史の中に対立構図の存在を確認することを繰り返してきたのであり、たとえば、占領という状況で旧制度が刷新されても、なぜその対立が解消し得なかったのかを解明するには至っていない。

教育学部の再編という現代的課題に直面して、戦後の教師教育と教育学教育との関係を再考すること、とりわけ教員養成に内在する問題をカリキュラムの視点から追究する必要性が指摘されているが（山田昇、書評「TEES 研究会編『「大学における教員養成」の歴史的研究』」『教育学研究』第 68 巻第 4 号、2001 年、433～435 頁）、このような問題の実証的な解明には、占領期にもたらされたアメリカ教師教育の受容の実態を構造的に把握することが有効であろう。筆者は占領期の教師教育改革について教育交流史の立場から、国際的な教師教育改革運動史への位置づけを視野に入れつつ、日本的な受容の実態への実証的アプローチを試みたい。

一方、1940 年代以降のアメリカにおける教員養成の制度と実態に関する歴史的研究は、主として 教育行政の分野において蓄積されてきた。その本格的な研究の嚆矢は三好信浩『教師教育の成立と発展：アメリカ教師教育制度史論』（東洋館出版、1972 年）であり、近年は坪井由実『アメリカ都市教育委員会制度の改革』（勁草書房、1998 年）や八尾坂修『アメリカ合衆国教員免許制度の研究』（風間書房、1998 年）などによって、制度的側面からの成立史研究が進められている。しかし、教員養成の理念やその実態に関しての実証的な研究は、アメリカにおいては州別の事例研究は 豊富にあるが、日本においてはこれらについて十分な紹介や整理がなされているとはいえない。したがって、1940 年代以降のアメリカにおける教員養成カリキュラムが各大学において実際にどのようなプロセスで開発され、実践されてきたのかという実態と日本のそれとを比較した

研究は、ほとんど行われていない。

2. 研究の目的

本研究においては、戦後の日本における教員養成の特質と実態をカリキュラムの視点から明らかにすることを目的とする。教育職員免許法が改正されるたびに現在まで繰り返されている教育学部の「理念なき改革」は、同法が施行された直後から「免許状取得主義」と批判されるカリキュラムを生み出してきた。教育学部の再編が叫ばれ、戦後の教員養成制度そのものの見直しが求められている現在、教員養成に内在する問題をカリキュラムの視点から追求することが必要であり、今こそ戦後の日本に新しい教員養成の理念と内容がなぜ定着しなかったのかが問われねばならない。本研究では、占領期におけるアメリカ教員養成カリキュラムの受容の実態、および 1950 年代の新制度の定着期において展開された教員養成カリキュラムの開発とその実践について、以下の手順によって比較史的な分析を行う。

- (1) アメリカの教員養成における「統合」の理念がそのカリキュラムに具現化され、「教職的実験的経験」を核とするカリキュラムが全米に普及していく要因、およびその過程を明らかにする。
- (2) 占領期の日本にアメリカの教員養成カリキュラムを紹介し、それを普及させていった GHQ の CIE (民間教育情報局) 教育課の方針および文部省や各師範学校の交渉の実態を明らかにする。
- (3) 個別の教員養成機関におけるカリキュラム開発の体制やその過程、編成されたカリキュラムの運用や評価の実態を可能な限り、事例に基づいて明らかにする。
- (4) 占領期に開発されたカリキュラムがその後、何を契機としてどのような点で改革されていくのか、アメリカの教師教育改革運動の動向と比較しながらその教育史的意義を考察する

3. 研究の方法

日米における教員養成カリキュラムの開発の実態とその普及に関する資料調査を実施する。海外調査と国内調査を並行して行い、両国における教員養成の理念とその内容がどのように提起され、普及していくのかにつ

いて、そのプロセスを理論的・実証的に明らかにする。そのため、日米両国において(1)アメリカの教員養成の理念とその具現化の過程に関する先行研究、(2)占領期に成立した大学における教員養成カリキュラムの開発に関する資料調査を実施し、関係資料の発掘・収集を行う。

4. 研究成果

研究計画に基づき、以下の海外資料調査と国内資料調査を実施した。

(1) アメリカの教員養成の理念とその具現化の過程に関する先行研究の検討

- ① デューイが提起した「実験的活動」を理論的根拠とした「統合 (integration)」の理論
- ② 「教職の実験的経験」を核としたカリキュラム開発に果たしたアメリカ教育大学協会の役割
- ③ 先進州ウィスコンシン、ミルウォーキー師範学校におけるカリキュラム開発の実態
- ④ 占領期の日本にモデルとされたニューヨーク州におけるカリキュラム開発の実態

以上の事項に関する先行研究の収集および資料の発掘のために、アメリカ議会図書館、シカゴ大学・コロンビア大学・ハーバード大学の各附属図書館を訪れて調査を実施し、アメリカの教員養成における「統合」の理念がそのカリキュラムに具現化されたことにより、「教職の実験的経験」を核とするカリキュラムが全米に普及していく過程を明らかにした。

(2) 占領期に成立した大学における教員養成カリキュラムの開発に関する資料調査

- ① GHQ民間情報教育局による教師教育政策の方針とアメリカの教師教育カリキュラムの紹介
- ② 民間情報教育局 (CIE) と文部省との交渉過程
- ③ 各教員養成機関に対する民間情報教育局 (CIE) の指導の実態
- ④ 各教員養成機関における4年制教員養成カリキュラム開発の実態

これらの事項に関する先行研究および資料の収集のために、国立国会図書館憲政資料室においてSCAPレコード (連合国軍総司令部占領関係文書)、国立教育政策研究所附属図書館においてトレーナー文書、東京学芸大学・大阪教育大学・神戸大学等の附属図書館所蔵資料の調査を行った。

以上の事項についての調査を遂行した結果、占領期の日本にアメリカの教員養成カリキュラムを紹介し、それを普及させていったGHQ民間教育情報局の方針、および文部省や各師範学校の交渉の実態を明らかにした。

1945年以降、GHQの占領下の日本に、アメリカで開発されたデューイの「教職の実験的経験」を核とする教員養成カリキュラムの情報がもたらされた。GHQのCIE(民間教育情報局)教育課と文部省師範教育課は、師範学校教員が民主的な方法で4年制の教員養成カリキュラムを各校で作成することができるよう、アメリカで作成されていた各種の教員養成カリキュラムの情報を参考資料として供給した。両者による啓蒙活動により、その情報は教育指導者講習会(IFEL)などの講習会・研究会や教育課程文庫などを通して普及したほか、モデル師範学校であった東京第一師範学校が両者と共同研究で開発した「大学に於ける教育学科のカリキュラム」がモデルとされた。また、1949年に設立された日本教育大学協会の第三部である全国国立大学附属学校連盟はアメリカの教員養成カリキュラムを研究して、新しい教員養成学部の実験学校として中心的な役割を果たすことを目指して積極的な自己改革運動を展開していた。

また、20世紀初頭アメリカの主要な教員養成大学では、幼稚園と小学校低学年の両方の免許コースが設置され、幼小連携カリキュラムの開発が進められたこと、日本にもその実践情報が伝わり、教員養成の場で研究が始まっていたことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- (1) 橋本美保「占領期における教師教育改革の証言—扇谷尚氏に聞く」『教育学年報』東京学芸大学学校教育分野・生涯教育分野、第27号、2008年、121-134頁。
査読無し
- (2) 橋本美保「アメリカ幼稚園運動における進歩主義の幼小連携カリキュラム—その理論的背景と日本に伝えられた実践情報」『アメリカ教育学会紀要』第19号、2008年、51-64頁。査読有り

〔学会発表〕（計1件）

- (1) 橋本美保「1920年代における生活単元カリキュラムの開発と実践」日本カリキュラム学会第19回大会、2008年7月4日、於鳴門教育大学。

〔図書〕（計1件）

- (1) 浅沼茂・橋本美保ほか(分担執筆)『総合的な学習のカリキュラムの質向上に向けての教師のメタ認知構造の研究（文部科学省科学研究費補助金費研究成果報告書）』（研究代表者東京学芸大学教授浅沼茂）2007年3月、20～34頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 美保 (HASHIMOTO MIHO)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：60222212

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者